

## 農学知的支援ネットワークの組織と運営について

Japan Intellectual Support Network in Agricultural Sciences (JISNAS)

浅沼 修一

名古屋大学農学国際教育協力研究センター

はじめに

名古屋大学農学国際教育協力研究センター（ICCAE）は、昨年10月、第9回オープンフォーラム「大学等有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化―農学知的支援ネットワークの形成に向けて―」を開催し、農学知的支援ネットワークの基本構想および制度設計と活動内容について提案し、その戦略的活用について議論を行った。ICCAEは、この議論を基に、この1年間、ネットワークの設立に向けて、全国の大学から9名の準備委員をお願いし、また文部科学省や農林水産省の関係行政機関、国際協力機構及び（独）国際農林水産業研究センター（JIRCAS）にアドバイザーとしての参加をお願いして、会則案の整備など設立に向けた準備を進めてきた。本稿では、このような検討を踏まえた農学知的支援ネットワークの組織と運営体制、当面の活動計画等についての考え方を説明したい。

## 1. 農学知的支援ネットワークの背景と必要性

これまでの国際協力分野における近年の我が国大学の関わり方を振り返ると、大学等が実施してきた国際協力活動は教員個人の努力と情熱に依存する部分が大きく、大学等有する知的資源を組織的、継続的に十分有効に活用してきたとは言い難い。一方、個別の国際協力案件をみると、各大学が実施している協力はその大学が有する知見の範囲での協力に限定されることが多く、本来、開発の現場から必要とされている専門的かつ網羅的な「知と経験」の提供が十分かつ適切になされているとは言い難い。こうした現状を踏まえ、今後、大学や国際農業研究機関、国際協力機関など、国内外の有能な組織と幅広いネットワーク（「農学知的支援ネットワーク」と呼ぶ。）を形成・活性化し、農学分野における教育・研究協りに係わる拠点機能を強化し、高質な知と経験を提供することを可能とする組織が必要である。

さらに、国際教育協力の潮流の中で、最も危惧されているのが援助人材の質と量の不足である。そこで、いまこそ、大学が本来の「教育・研究機関」としての位置づけを再確認し、ODA等の開発事業において自らが有する知識・経験・技術を正当な対価をもって提供する、国際援助機関等とのイコールパートナーとしての地位を確立すべき時期であると考え。また、それぞれの大学が単体ではなしえなかった事業フレームワークの形成や、より網羅的な知の提供等が、本ネットワークを形成することによって可能となり、まさに我が国の知をより有効に活用できる基盤が整うものと考えている。

## 2. 農学知的支援ネットワークの目的

先に述べたように、昨年のオープンフォーラムでは、従来の主に教員個人の努力と情熱に依存した国際協力活動から、大学が大学や研究機関等、国内の様々な有能な組織と幅広いネットワークを形成し、一つの組織、事業体として、農学分野における教育・研究協力に関する拠点機能を強化し、高質な知と経験を提供することを可能とすること、また、国際協力を

大学の本来業務の一つとして位置づけ、より多くの有能な研究者の国際社会への貢献活動への参加を推進すること等の必要性和重要性が明らかにされた。これを受けて、本ネットワークの目的を、以下のように規定することとしたい。

「本会は、農学分野における教育・研究・社会貢献等に係わる国際協力活動への参加の意図を有する大学間の連携及び大学と我が国の国際農業研究機関との連携を推進するために設置し、これら関係機関による体制の整備を行い、国際協力活動の推進に資することを目的とする。」

### 3. 想定される活動

上記2. の目的を達成するため、国内外の大学、関係府省庁及び国際協力実施機関等と協力して以下のような活動を行うことを想定している。

- (1) 国際協力活動実施に必要な業務支援
- (2) 分散した知識・技術（人的資源）のネットワーク化
- (3) 研究者、教員のモチベーションの維持・向上
- (4) ネットワークの活動による受託事業の促進
- (5) 国際協力活動に対する大学関係者及び一般社会の理解促進
- (6) その他、本会の目的を達成するために必要な活動

### 4. 農学知的支援ネットワークの組織と運営体制

上記3. の活動を行うための組織・事業体である農学知的支援ネットワークは、農学、地域開発、地域研究分野で実績があり、世界に誇れる「知と経験」を有する大学、国際農業研究機関もしくは研究者個人の参加によって組織し、参加機関や個人が運営に責任をもつ共通の組織として位置づける。すなわち、ICCAEとは別個の組織とし、ICCAEは当面その事務局を務めることとしたい。

運営に当たっては、総会をネットワークの最高決定機関とし、参加大学等から選任される運営委員によって構成する運営委員会を設ける。運営委員会は、総会決定事項を実施する執行機関とし、総会に対してその責任を負う。運営委員は業務量や地域のバランスを考慮して選出し、10名を超えない数とする。また事務局を設け、運営委員会の補佐及び後に述べるネットワークの様々なサポート業務を遂行する。

総会付議事項は、下記の諸事項と考えている。

- (1) 運営方針、活動計画の決定
- (2) 予算及び決算の承認
- (3) 活動報告
- (4) 運営委員の選出
- (5) 運営委員の罷免
- (6) 会員の除名
- (7) 会則の改正
- (8) 本会の解散
- (9) 運営委員の3分の1以上が理由を明示して請求した事項
- (10) その他本会の意志決定に関する重要事項

運営委員会は、会員の承認、実施事業の選定、運営に係わる諸規定の制定、運営及び具体的な事業に関する調整などを行い、本会による事業の執行に対して責任を負う。

一方、事務局には事務局長の他、職員を置く。事務局の仕事は、ネットワークの事務（総務、企画、経理、会員の登録管理、運営委員会補佐など）、ネットワークによる具体的なプロジェクト案作成の支援、情報提供や契約事務手続きの支援、精算・リスク管理など事業実施に必要な支援など、ネットワークのサポート業務を行う。このような職務の内容から考えて、職員は国際協力に何らかの係わりのある者あるいはその経験がある者が望ましい。他に、必要に応じて事務補佐員や技術補佐員を配置する。

#### 5. 国際研究協力・教育協力プログラムの例ーネットワークの可能性ー

農学知的支援ネットワークは国際協力を実施するための独自財源を持たない。またネットワークとしての予算獲得は今のところ想定が難しい。従って、参加大学や研究機関はそれぞれが国際協力に係わる予算の獲得に努力する必要がある。

ネットワークの主な役割は、事務局を通して国際協力機関、文部科学省や農林水産省等の行政機関の国際教育協力や研究協力に係わる制度や予算情報、関連する人材や技術の国内リソース及び海外ニーズ等を絶えず収集して整理し、参加機関に提供することによって、大学や研究機関が連携してプロジェクト案件や研修案件を形成することを支援することである。そのような関連情報やノウハウの集積あるいは蓄積によって、ネットワークそのものの国際協力に係わる経験がより豊富になり、さらに的確な大学連携支援ができるようになって、結果として、より多くの大学や研究機関の参加が得られるようになることを期待している。

現在、把握している国際研究協力・教育協力事業やプログラムの例（計画中を含む。）を以下に示す。

##### 1) JICA 課題別集団研修

文部科学省の理解と協力によって、ネットワークとしての JICA 研修への応募の勧めを受けている。昨年 5 月の横浜における第 4 回東京アフリカ開発会議（TICAD IV）において、我が国は「アフリカ緑の革命のための同盟（Alliance for Green Revolution in Africa, AGRA）」と共同して「アフリカ稲作振興のための共同体（Coalition for African Rice Development, CARD）イニシアティブ」を立ち上げ、今後 10 年間でサブサハラアフリカの稲作生産を倍増するための協力を強化していくことを約束した。CARD 支援対象国は全部で 21 カ国で、第一グループ 12 カ国、第二グループ 9 カ国に分けられ、第一グループ諸国は 2009 年 4 月にそれぞれ自国のコメ増産戦略ペーパー（NRDS）をとりまとめた。その中で、全ての国で、稲作技術はもちろんであるが、稲研究者、農業技術者及び普及員の人材育成の重要性と必要性が強く示されている。また、生産に留まらず、米の品質向上、付加価値をつけた販売などバリューチェーンの整備による農家の所得向上の必要性も協調されている。このような背景を踏まえ、稲作研究の実績があり、国際協力のためのリソースを持っている大学が協働して稲作に係わる技術研修を実施することができないかと考えている。

また、農家の収益向上のためには自給のための生産に留まらず、余剰生産物を得て販売することが必要であるので、一村一品運動のような村おこしにつながる事例に係わる研修等も有意義であると考えられる。その場合、品質の向上や食の安心、安全の面も重要であること

は言を待たない。

我が国のリソースを持ってすれば、他にもいろいろな研修を実施することができると推察される。研修課題提案の応募締め切りは通常毎年5月中旬であるので、どのような研修ができるか、昨年ネットワークへの参加希望を出している大学あるいは現在参加を考えている大学等からアイデアを求めたい。

## 2) JICA 留学生無償

JICA の無償資金協力による留学生の受け入れも人材育成の観点から重要な国際協力である。イネ研究及び稲作、土壌肥沃度維持管理、食品加工及び付加価値の付与、生物遺伝資源の収集・保存・利用、地球温暖化の軽減に係わる技術開発や普及などが重要ではないかと考えている。

## 3) JICA ラオスパイロットプログラム

JICA-ASEAN 連携によるラオス開発支援プログラムが JICA で検討されており、この8月、インドシナ半島での調査研究や研究協力などの経験を有する3大学と文部科学省及び JICA との間で情報交換を実施した。このように、国際協力機関への情報提供や意見交換によって国際協力機関を支援することが可能であり、また一方、大学が持っているリソースと技術を活用したプロジェクトに発展させる可能性も考えられる。このような案件が今後も出てくるのが考えられるので、ネットワークが実施予定である我が国のリソース調査への協力をお願いしたい。

## 4) JST/JICA: 地球規模課題対応国際科学技術協力事業

文部科学省と外務省が協働で実施する事業で、平成20年度に開始された。科学技術振興機構 (JST) が実施している。環境・エネルギー分野 (気候変動の適応又は緩和に資する研究、低炭素社会の実現に向けたエネルギーシステムに関する研究、地球規模の環境課題の解決に資する研究)、生物資源分野 (生物資源の持続可能な生産・利用に資する研究)、防災分野 (開発途上国のニーズを踏まえた防災科学技術) それに感染症分野 (開発途上国のニーズを踏まえた感染症対策研究) の地球規模の課題に対する途上国研究機関との共同研究で、研究として国際的に高く評価される研究開発であって科学技術水準の向上につながるものが求められるだけでなく、途上国における現実の問題に対する社会実装の面が重視されている。すなわち、共同研究を通して専門研究の研究成果を出すだけでなく、現場の問題の解決にいかに関与するかが問われる。応募に当たっては、日本側の大学や研究機関などの提案機関と途上国側のカウンターパート研究機関との応募課題のマッチングと研究内容並びに社会実装についての慎重な吟味が必要である。ICCAE は昨年度の文科省「国際協力イニシアティブ」事業の中で、我が国の大学の教員に委託して海外のニーズ調査を実施したが、その成果を踏まえた本事業への応募案件を現在準備中である。

## 5) JSPS/JICA : 科学技術研究員派遣事業

これも、上記4)と同様、文部科学省と外務省の協働による事業で、海外からの我が国研究員に対する派遣要請に基づいて研究員 (ポストドク研究員を含む) を海外に派遣する事業である。日本学術振興会 (JSPS) は海外からの要請に基づいて我が国の適任研究員を選任す

るための仕組みを整備しているところである。本事業は、上記 4) の地球規模課題対応国際科学技術協力事業の途上国における応募の準備や課題終了後のフォローアップのために活用できるのではないかと考えており、ネットワークとしても大学間が協力して是非とも活用したい事業であると考えている。

#### 6) 農林水産省：地球規模課題国際研究ネットワーク事業（平成 22 年度概算要求）

農林水産業分野等で国際研究に取り組む我が国研究機関のネットワークの形成と国際共同研究、ワークショップ開催等を推進する事業である。国際研究分野における技術的な目利きや将来予測、研究成果の幅広い普及、国際研究全般に関するシンポジウムの開催、研究テーマ別に中核となるハブ機関を中心とした活動などが計画されており、農学知的支援ネットワークの活動とも相容れる内容の活動であるとする。概算要求中であるので、まだ予断は許さないが、今後とも情報収集を継続し、適宜大学に情報提供していきたいと考えている。

以上が現在把握している農学知的支援ネットワークとして早々の取り組みが可能である事業である。

### 6. ネットワークの展望

我が国の大学は、国際的な食料安全保障だけでなく、我が国の食料の安全保障を確保する上でも、我が国として協力に進められている科学技術国際協力を積極的に関わっていくことが重要であると思う。すなわち途上国で問題になっている農業・農村開発上の新たな技術開発のための研究協力や人材育成に対する協力が、組織としての対応、取り組みが可能になれば、これまで以上に幅広くできるようになると思われる。大学単独では難しいことでも大学間や研究機関との連携・協力を強めることによって実施可能になることもある。

本ネットワークは、我が国（オールジャパン）の国際農林水産研究に係わる政策的発信を行う国際的フォーラム「持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム(J-FARD)」と協力しながら活動を進めていく。具体的には以下の協力を行うことを考えている。

- 1) 大学等の連携を促進し、J-FARD と大学等との連携・協力を仲立ち
- 2) 国際協力予算の獲得における協力
- 3) J-FARD への情報提供と海外への発信

- ① ネットワークを通じて収集される情報や他機関/国の動向など
- ② 研究成果、事業成果

事業実施主体として、知的支援ネットワークが実施・蓄積した研究成果、事業成果等 を提供する。J-FARD が日本の農学領域の国際協力成果として広く国際会議等を通じて海外に発信し、我が国の国際貢献をアピールすることを期待する。

農学知的支援ネットワークの提案に対し、昨年度中に 15 大学（19 部局）、1 研究機関（但し、オブザーバーとして）から賛同と参加表明があった。いくつかの大学はネットワークの活動状況をみてから態度を決めたいという意図を表明されていた。このように、ネットワークの意義は相応に理解されたと考えている。次は、実際に活動を行い、その結果を通じて、ネットワークを実質化させていくことが必要である。

この度、本ネットワークを正式に発足させる運びとなり、事務局の維持や運営にかかる経

費は、当面農学国際教育協力研究センターが中心となって獲得に努める積もりである。そのためにも、文部科学省はじめ関係行政機関並びに国際協力機構の強い支援を仰ぐものであり、是非とも協力をお願いしたい。また、同時に、ネットワークに参加する大学はなるべく早く大学間の協働によるプロジェクト等を受託した上で、ネットワークの維持運営に必要な費用を捻出する仕組みの整備を急ぐ必要がある。

# 農学知的支援ネットワークの組織と運営について

2009年11月30日  
第10回ICCAEオープンフォーラム

浅沼 修一  
名古屋大学農学国際教育協力研究センター

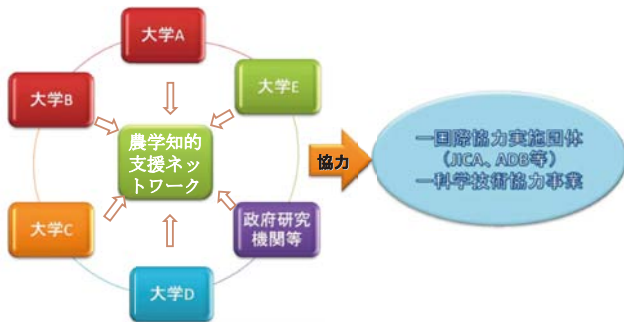


## ネットワーク形成の背景

- 我が国の科学技術外交、特にODAへの大学参画システム構築の必要性**
  - 総合科学技術会議(2007.4):途上国に対するODAを活用した科学技術協力の強化
  - 文科省:知的ネットワーク構想
    - 「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業 2007-
  - 2007:国内リソースの調査を実施、海外ニーズとのマッチングが必要
  - 2008-:科学技術振興機構(JST)→(科学技術ODA)地球的規模課題対応国際科学技術協力事業、科学技術研究者派遣支援システム
- 大学等の国際協力活動のあり方→知的国際貢献における大学の役割/責務**
  - 個人の努力と情熱による点の協力から組織的な包括的協力体制への転換の必要性
  - 大学等の知的リソースを包括的・組織的・継続的かつ効果的・効率的に活用する体制強化(基盤またはシステムの整備)の必要性の高まり
- 援助人材の質と量の不足→育成と確保こそ教育・研究機関としての大学の責務**
- 国際援助機関等とのイコールパートナーとしての大学の地位の確立の必要性**
- 具体的な事業の企画・実施のためにリーダーシップを発揮できる事業主体の不在**

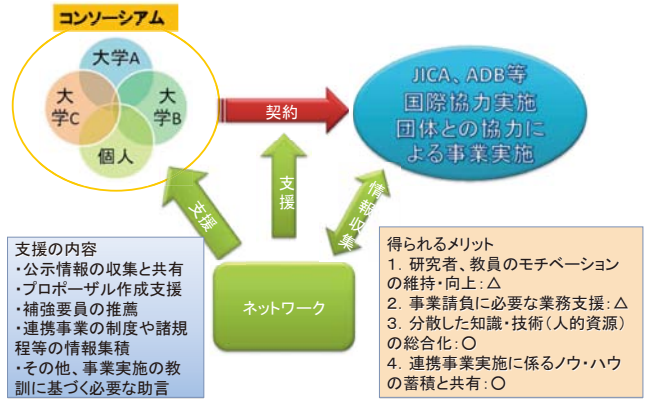


## ネットワークの基本イメージ

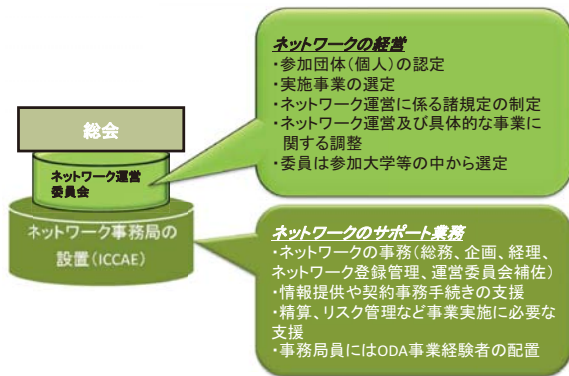


**\*参考機関**  
HED(Higher Education for Development):米国の大学による開発途上国に対する国際協力を推進する機関でUSAIDの全面的なサポートのもとに運営。

## ネットワークの業務範囲



## ネットワーク運営組織の構成と役割



## 準備委員会

日時:2009年7月12日(日)

場所:名古屋大学高等総合研究館カンファレンスホール

- 準備委員会委員**
  - 柏木 統一 北海道大学大学院農学研究科・講師
  - 國分 牧衛 東北大学大学院農学研究科・教授
  - 板垣啓四郎 東京農業大学国際食料情報学部・教授
  - 石川 智士 東海大学海洋学部・准教授
  - 江原 宏 三重大学大学院生物資源学研究所・教授
  - 田中 耕司 京都市地域研究統合情報センター長
  - 早川 茂 香川大学農学部・教授
  - 緒方 一夫 九州大学熱帯農学センター長
  - 山内 章 名古屋大学農学国際教育協力研究センター長
- アドバイザー**
  - 岩井洋武 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室国際協力調査官
  - 鈴木亮太郎 農林水産省農林水産技術会議事務局国際研究課長
  - 小原基文 国際協力機構農村開発部長
  - 中谷 誠 国際農林水産業研究センター企画調整部長
- 事務局員**
  - 浅沼 修一 名古屋大学農学国際教育協力研究センター・教授
  - 横原 大悟 名古屋大学農学国際教育協力研究センター・准教授
  - 村上 裕通 名古屋大学大学院生命農学研究科・特任教授(JICA出向)
  - 田和 正裕 名古屋大学大学院環境学研究所・特任教授(JICA出向)
  - 花里 信彦 国際協力機構企画部参事役(農学国際教育協力研究センター・客員教授)

## 農学知的支援ネットワークの目的

昨年の議論：  
大学が大学や研究機関等、国内の様々な有能な組織と幅広いネットワークを形成し、一つの組織、事業体として、①農学分野における教育・研究協力に関する拠点機能を強化し、高質な知と経験を提供することを可能とすること、②国際協力を大学の本来業務の一つとして位置づけ、より多くの有能な研究者の国際社会への貢献活動への参加を推進することが必要かつ重要。

「本会は、農学分野における教育・研究・社会貢献等に係わる国際協力活動への参加の意図を有する大学間の連携及び大学と我が国の国際農業研究機関との連携を推進するために設置し、これら関係機関による体制の整備を行い、国際協力活動の推進に資することを目的とする。」

## 想定される活動

本会の目的を達成するため、国内外の大学、関係府省庁及び国際協力実施機関等と協力して以下のような活動を行うことを想定

- (1) 国際協力活動実施に必要な業務支援
- (2) 分散した知識・技術(人的資源)のネットワーク化
- (3) 研究者、教員のモチベーションの維持・向上
- (4) ネットワークの活動による受託事業の促進
- (5) 国際協力活動に対する大学関係者及び一般社会の理解促進
- (6) その他、本会の目的を達成するために必要な活動

## 会員と機関

会員：団体会員と個人会員

\* 会員が運営に責任をもつ共通の事業体

機関：

- 総会
- 運営委員会
- 事務局

## 総 会

- 本会の最高決定機関で会員全員で構成
- 付議事項
  - (1) 運営方針、活動計画の決定
  - (2) 予算及び決算の承認
  - (3) 活動報告
  - (4) 運営委員の選出
  - (5) 運営委員の罷免
  - (6) 会員の除名
  - (7) 会則の改正
  - (8) 本会の解散
  - (9) 運営委員の3分の1以上が理由を明示して請求した事項
  - (10) その他本会の意志決定に関する重要事項

## 運営委員会

- 唯一の執行機関で総会決定事項を実施し、総会に対して責任を負う。
- 議題に応じて運営委員以外の参加を求めることができる。
- 運営委員
  - ✓ 参加大学等から選任される10名を超えない人数
  - ✓ 業務量や地域のバランスを考慮して選出
  - ✓ 互選により運営委員長、運営副委員長を選出
  - ✓ 運営委員会は、会員の意向調査等を行い、総会において次期運営員候補者を推薦
  - ✓ 任期 2年、再任可

## 事務局

- 当面農学国際教育協力研究センター内に置く。
- 事務局長は運営委員長が任命
- 職員 国際協力を何らかの係わりのある者あるいはその経験がある者
- 業務 ネットワークのサポート
  - 事務(総務、企画、経理、会員の登録管理、運営委員会補佐など)
  - 科学技術協力プロジェクト案作成の支援
  - 情報提供や契約事務手続きの支援、
  - 精算・リスク管理など事業実施に必要な支援
  - 国内リソースと途上国ニーズの調査・分析
  - その他



## 国際研究協力・教育協力プログラムの例 ーネットワークの可能性ー

1. JICA課題別集団研修
2. JICA留学生無償 留学生の受入
3. JICAラオスパイロットプログラム(JICA-ASEAN連携)
4. JST/JICA:地球規模課題対応国際科学技術協力事業  
 環境・エネルギー分野(気候変動の適応又は緩和に資する研究、低炭素社会の実現に向けたエネルギーシステムに関する研究、地球規模の環境課題の解決に資する研究)  
 生物資源分野(生物資源の持続可能な生産・利用に資する研究)  
 防災分野(開発途上国のニーズを踏まえた防災科学技術)  
 感染症分野(開発途上国のニーズを踏まえた感染症対策研究)
5. JSPS/JICA:科学技術研究員派遣事業  
 海外からの要請に基づく研究員(ポストドク研究員含む)の派遣
6. 農林水産省:地球規模課題国際研究ネットワーク事業(概算要求中)

## 持続的開発のための 農林水産国際研究フォーラム(J-FARD)との協力

### ●J-FARD活動の積極的サポート

\*J-FARDはGFAR, FARA, APAARIなどとの対応を前提とした我が国(オールジャパン)の国際農林水産研究に係わる政策的発信を行う国際的フォーラム

- 具体的には、
1. 大学等の連携を促進し、J-FARDと大学等との連携・協力を仲立ち
  2. 国際協力予算の獲得における協力
  3. J-FARDへの情報提供と海外への発信ー我が国の国際貢献のアピール
    - ①ネットワークを通じて収集される情報や他機関/国の動向など
    - ②研究成果、事業成果



名古屋大学農学国際教育協力研究センター  
International Cooperation Center for Agricultural Education  
Nagoya University



## アクションプラン(2008)

|                    | 農国センター  | 参加機関   |
|--------------------|---|--|
| 2008.11~<br>2009.9 | <b>事務局準備室設置、人員配置</b><br>・ネットワーク機能の整理、ネットワーク規約案<br>・HP立ち上げ、メーリングリスト<br>・データベース整備<br>・運営委員会設置準備、人選<br>・大学の制度改革に向けた現状調査(特に、先行事例)<br>・科学技術ODAや国際協力予算等の情報収集・提供<br>・その他 | <b>ネットワーク担当者の配置・登録</b><br>・ネットワーク設立に向けた準備への協力<br>・データベース整備への協力<br>・国内リソース調査と海外ニーズ調査への協力<br>・海外ニーズ調査のための現地調査・報告<br>・その他 |
| 2009.10~           | <b>事務局設立、人員整備</b><br>・運営委員会開催<br>・連携事業実施に係るノウハウの蓄積と共有<br>・ネットワーク参加機関への支援開始(事業請負に必要な業務支援など)<br>・協働プロジェクト・事業の形成・応募<br>・データベースの整備・運用<br>・その他                         | ・事務局業務への協力<br>・運営委員会<br>・参加機関が持っている関連情報の共有<br>・協働プロジェクト・事業の形成・応募<br>・その他   |

\*事務局およびネットワークとしての恒常的な業務は随時実施。



名古屋大学農学国際教育協力研究センター  
International Cooperation Center for Agricultural Education  
Nagoya University



## ネットワークの展望

1. 現在までの参加表明大学・機関  
 (呼びかけ:25大学(33部局)・2研究機関)  
 参加: 15大学(19部局)・1研究機関(オブザーバー参加)  
 検討中: 6大学(8部局)・1研究機関  
 \*フォーラム終了後または活動開始後様子を見て  
 保留: 1大学(1部局)  
 無回答: 4大学(5部局)
2. 大学単独ではできないことを複数の大学等が協働して行う。
3. 事務局維持費・運営費の捻出  
 当面は農国センターの予算でまかない、捻出の仕組みを早急に検討



名古屋大学農学国際教育協力研究センター  
International Cooperation Center for Agricultural Education  
Nagoya University



## 農学知的支援ネットワーク設立総会

- ・日時  
 2009年11月30日(月)12:15-13:15
- ・場所  
 名古屋大学野依記念学術交流館



名古屋大学農学国際教育協力研究センター  
International Cooperation Center for Agricultural Education  
Nagoya University



## 事務局の当面の仕事

- ・大学間連携の問題点と解決事例についての国内調査
  - 1)留学生教育
  - 2)JICA事業:国内研修、プロジェクト、他
  - 3)科学技術国際協力事業
- ・ネットワークの説明と入会勧誘
- ・国際教育協力を志向する大学への支援開始
- ・農学国際教育協力人材データベースの整備・維持管理・活用
- ・ニュースレター発行  
 …、など



ゆたかに暮らすために…  
—農業教育を現地で活かす人づくり—

協働による国際協力  
Think globally, act locally

ご静聴ありがとうございます。

名古屋大学農学国際教育協力研究センター  
International Cooperation Center for Agricultural Education  
Nagoya University



## 質疑応答

(田和) 浅沼先生、ありがとうございました。会場の方から今の講演について、ご質問等ございましたら、お願いいたします。

(安田) 岩手大学の安田と申します。長いこと農国センターの学外研究協力員を仰せつかっているのですが、ほとんどお役に立っていないので、今日は参加させていただきました。

私個人のレベルでは、こういうことに協力するのは非常にやぶさかではないというか、賛成なのですけれども、ここに来るに当たって、うちの大学の学部長と相談して、大学として、組織として、ここにかかわることに対する、いろいろな支援事業の情報の受け皿としては、大学として問題ないと思うのです。けれども、参加するに当たって、組織としての場合、どういう義務があるのかを少し聞いてきてほしいと言われたのです。

(浅沼) 今のところは、例えば会費をいただくようなことはまだ考えておりません。それで、国際共同研究や留学生・研修員受入などの国際協力案件のプロポーザル等を考える場合に、複数の大学等の研究者にその連携のメンバーとなっていたいただきたいということですね。その場合、組織としてのかかわりよりむしろ、一人一人の先生方の研究でかかわってくるのだと思います。しかし、組織というのを我々が強調しているのは、その先生がいなくなるときに、その先生のやった経験が、すべてその先生と一緒になくなってしまうがちです。そういうことのないように、ノウハウを組織として蓄積していくようなことを考えています。ですから、これに参加することに非常に大きな荷物を背負うとかいうことは、今のところまだ考えておりません。

(安田) 特に参加するに当たって、学内側の組織を構築する必要は、今のところないと考えていいのでしょうか。

(浅沼) それはその機関ごとのお考えかと思いますが、こちらとしては、そういうものを作ることはあまり考えておりません。

(安田) 分かりました。ありがとうございました。

(田和) ありがとうございます。ほかにいらっしゃいますか。もしいらっしゃらなければ、次の演題に向かいます。またご質問がありましたらその後に受けたいと思います。浅沼先生、どうもありがとうございました。